

一般社団法人日本森林学会 2022年度（令和4年度）事業計画

（事業期間：2022年3月～2023年2月）

(1) 第133回日本森林学会大会の開催

2022年3月27日～29日に開催機関を山形大学としてオンラインで開催（公開シンポジウムはハイブリッド開催）し、学術講演集を発行する。

(2) 第134回日本森林学会大会の準備

鳥取大学を開催機関とし、オンライン開催の準備を進める。大会運営委員長を委嘱し、大会運営委員会を組織する。

(3) 第135回日本森林学会大会の準備

東京農業大学を開催機関とし、大会運営委員長を委嘱し、大会運営委員会を組織する。

(4) 「日本森林学会誌」の発行

2022年4月、6月、8月、10月、12月及び2023年2月の年6回発行し、科学技術振興機構のJ-STAGEで公開する。JSTの提供するデータリポジトリサービスJ-STAGE Dataの運用を継続し、日林誌に掲載される論文の元となったデータについてDOIを付与して公開できるサービスを会員に提供する。日林誌のオンラインジャーナル化について検討を進める。

(5) 「Journal of Forest Research」の発行

Taylor & Francis社から2022年4月、6月、8月、10月、12月及び2023年2月の年6回発行する。特集”Recent advances in the nitrogen-fixing symbiosis between Frankia and actinorhizal plants”と”Can treeshelter rescue reforestation under deer foraging pressure? Effects on seedling growth, protection, and decision making”及びInvited Review2編を掲載予定である。

(6) 「森林科学」の発行

2022年6月、10月及び2023年2月の年3回発行する。

(7) 「日本森林学会メールマガジン」の発行

第144号（2022年3月）～第155号（2023年2月）を発行し、学会大会や表彰など各種の学会活動に関する情報や、研究集会や公募等の関連情報を会員等に発信する。学会誌のオンライン化の検討とあわせて、会員向けの情報発信の方法を検討する。

(8) ウェブサイトの更新

ウェブサイトを通じて、学会大会、定期刊行物、表彰事業、林業遺産やダイバーシティ推進など学会の取り組みを広報し、公募や研究集会などの最新情報の広報を行う。また、大会実行委員会等と協力して、大会開催を支援する。2021年11月から運用を開始した新ウェブサイト

の管理を適切に進めることで、会員サービスの向上とセキュリティの確保に努めるほか、各担当との連絡・調整を行い、ウェブサイトの管理・運営の改善をすすめる。

(9) 日本森林学会各賞の選考及び日本農学賞等への学会推薦

日本森林学会賞, 日本森林学会奨励賞, 日本森林学会学生奨励賞, 日本森林学会功績賞, Journal of Forest Research 論文賞, 日本森林学会誌論文賞の審査・選考を行う。第 133 回日本森林学会大会学生ポスター賞の審査・選考に向けて検討と準備を行う。また日本農学賞, 日本農学進歩賞等の推薦業績の選考を行う。

(10) ダイバーシティ推進の取り組み

男女共同参画学協会連絡会の活動に参加し、情報交換と会員への情報提供に努める。ダイバーシティ推進委員会を強化する。第 134 回日本森林学会大会においてシンポジウムおよびワークショップ等の開催を検討する。

(11) 林業遺産の選定

定時総会において昨年度に選定された林業遺産を発表する。本年度の林業遺産候補の推薦公募を行い、審議・選定活動を行う。登録されている林業遺産の情報の発信や共有、登録地域間の交流方法について検討する。

(12) JABEE（日本技術者教育認定機構）への協力

JAFEE（森林・自然環境技術教育研究センター）の基幹的な学会として、JABEE や JAFEE の活動・運営に協力するとともに、関連学協会との連携を図ることにより、森林分野の技術者教育の向上を進める。CPD（技術者継続教育）事業の推進に協力する。また、森林・技術者教育について関係団体と連携して意見交換、発信を行う。

(13) 関連学協会への協力と社会連携の推進

日本学術会議及び日本農学会の運営に協力する。社会連携委員会を通じて当学会に関する情報発信を行うとともに、防災学術連携体、ウッドデザイン賞サポート連絡会など関連学協会との協力、行政との連携を推進する。

(14) 連携学会（旧支部）との連携

各連携学会（北方森林学会, 東北森林科学会, 関東森林学会, 中部森林学会, 応用森林学会, 九州森林学会）の大会を共催し、役員を派遣する。

(15) 日本木材学会との連携

「日本森林学会と日本木材学会との交流に関する覚書」に基づき、木材学会との交流を深める。

(16) 国際学術交流の推進

東アジアをはじめとする諸外国の関係学会および元会員の帰国留学生との交流についてオンラインを併用しながら進める。

(17) 国内研究機関連携の推進

全国林業試験研究機関協議会主催のセミナーを共催し、必要に応じ講師の派遣を行う。

(18) 中等教育との連携

第 133 回日本森林学会大会において「高校生のポスター発表」(第 9 回)を、外部支援を受け実施する。第 134 回大会の「高校生ポスター発表」(第 10 回)の実現に向けて活動する。森林科学に関する探究学習を指導する教員を支援する方策について検討を行う。

(19) 学会運営の改善

財政の健全化への取組を継続し、電子メールや Web 会議システム等を活用し、会議費や通信費を節減する。引き続き学会運営と学術大会運営の改善方針を検討する。

(20) 代議員及び理事・監事候補の選出

2022 年定時総会において理事及び監事を選任する。

(21) 一般社団法人としての対応

改選に伴い、理事及び監事を修正登記する。

(22) 名簿の発行

2022 年度版会員名簿を発行する。